

6月22日 月曜日

発行所 山陰中央新報社 松江市殿町383 郵便番号 690-8668 電話 総合案内 0852(32)3440

購読お申し込み 0120-49-2550

山陰中央新報 LINEニュース

配信登録はこちらから



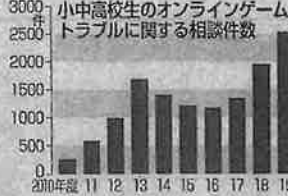
ゲーム障害相談体制整備

医療、支援団体につなぐ

消費者庁方針

オンラインゲームやテレビゲームのやり過ぎで日常生活が困難になる「ゲーム障害」に対応するため、消費者庁が全国の消費生活センターの窓口機能を強化し、当事者や家族からの相談を医療機関や民間支援団体に確実につなぐ仕組みを、本年度中に整備する方針を固めたことが21日、関係者への取材で分かった。国として初めて相談体制の整備に乗り出した。

(27面に関連記事)



ゲーム人口は増加し、最近では新型コロナウイルス感染症による外出自粛や休業の影響もあり、未成年者を中心にゲーム依存の深刻化が懸念されている。消費生活センターへの相談も増加。高額な課金に関する内容や「子どもがゲームをやらせられない」など依存症が疑われるものも多い。

消費者庁が設置した有識者の検討会が7月に提言をまとめる。相談を受ける側は、子どもの自尊心を傷つけないなど細心の注意が必要なため、今後、消費生活センターの相談員向けに、当事者や家族から相談があった場合の相談マニュアルを配備する。

ゲーム障害は世界中で社会問題化しており、世界保健機関(WHO)が2019年5月、新たな依存症として認定した。衝動が抑えられず、日常生活よりゲームを優先し、健康に問題が生じても続ける特徴があり、学業や仕事などに重大な支障を来す症状が一定期間続くと診断される。対策に乗り出した自治体もあり、香川県は4月にネット・ゲーム依存症対策条例を施行している。

の地方移転の一環として徳島県庁内に7月に常設化される。消費者庁の拠点。消費者行政新未来創造オフィスが、専門家や当事者らから意見を聞き取り、マニュアル依存症のマニュアルを参考に作成される見通し。

ゲーム障害は世界中で社会問題化しており、世界保健機関(WHO)が2019年5月、新たな依存症として認定した。衝動が抑えられず、日常生活よりゲームを優先し、健康に問題が生じても続ける特徴があり、学業や仕事などに重大な支障を来す症状が一定期間続くと診断される。対策に乗り出した自治体もあり、香川県は4月にネット・ゲーム依存症対策条例を施行している。

2020年(令和2年)6月22日(月曜日)

ゲーム障害 小中高生トラブル急増 「課金400万円」も

オンラインゲームを巡り、小中高生がトラブルに遭う被害が急増している。国民生活センターによると、保護者から全国の消費生活センターへの相談は昨年度、過去最多の2531件に。ゲーム内の「課金」が400万円を超えるケースもあった。

(一面参照)

「スマートフォン利用料金が高額だった。調べると、子どもがゲームで10万円の課金をしていた。近畿地方の消費生活センターに6月、小学生の子を持つ親から相談が寄せられた。国民生活センターによると、高額課金を巡る相談は2016年度に1171件となっており、年々増加。

1件当たりの平均支払額は15万円前後で推移する。昨年度はコロナ禍による休校期間中に目立って増えた。オンラインゲームにはメッセージをやりとりできる機能があり、悪用されて事件化するケースも。鹿児島県界隈のコンピュタエンターテインメント協会が、ゲーム依存症でも異なる面がある。現状では医療機関が少なく、専門部署も小児科が精神科、はつきりしない。相談員は当事者の家族関係に踏み込む場合も出てくるので、今以上に慎重さが求められる。適切な治療につなげるためにも十分な研修が必要だ。

ゲーム依存から回復するための施設を各地で運営する、ワンネスグループの三宅隆之氏代表は「大人が決めたルールを強要し、機器を取り上げて解決しない。日本ではゲーム依存脱却を支援する家族会や支援団体が少ない。学校など公教育の場で節度の大切さを伝える必要がある」と指摘した。

ゲーム依存から回復するための施設を各地で運営する、ワンネスグループの三宅隆之氏代表は「大人が決めたルールを強要し、機器を取り上げて解決しない。日本ではゲーム依存脱却を支援する家族会や支援団体が少ない。学校など公教育の場で節度の大切さを伝える必要がある」と指摘した。